

# 株式会社 日建設計

## 第80期事業年度計算書類

(令和4年1月1日から令和4年12月31日まで)

第80期業務の概況	・・・・・・・・ P 1
貸借対照表	・・・・・・・・ P 2
損益計算書	・・・・・・・・ P 3
株主資本等変動計算書	・・・・・・・・ P 4
個別注記表	・・・・・・・・ P 5～P 14

## 第80期業務の概況

今期は、国内については3年目となった新型コロナに起因する行動規制等が徐々に緩和され、経済活動も回復してきましたが、海外においては、年初に発生したロシアのウクライナ侵攻のために当社の業務も大きな影響を受けました。一方、多額の損失が見込まれていた海外プロジェクトにおいて、クライアントとの協議が整い、契約を解除することで今後の損失拡大を回避することが出来ました。また、今期4月には従前より検討を進めてきた日建設計シビルと北海道日建設計の2社について当社を存続会社とする吸収合併を行い、合併後の職員数は合計2267人となりました。本件合併による業務領域や情報連携が今期の拡大に繋がっています。

このような状況により、受託実績は海外が目標に未達であったものの、国内がその部分を補い、総額では589億円（目標565億円）と目標を上回る実績となりました。しかしながら、業務収益は、大型案件でのスケジュールの遅延等の影響を受けて実績は533億円（目標540億円、前期比39億円減）に留まりました。一方、営業利益は68億円（前年比7億円増）を計上し、当期純利益は117億円（前年比66億円増）となりました。なお上記の合併による株式消滅差益を除くと当期純利益は60億円（前年比9億円増）でした。

今期は、前期に策定した「経営計画2021-25」の2年目となり、経営計画に沿った様々な活動に取り組まれました。「建築士事務所としての最高の信頼」のために、当社が過去に実施した業務に関するリスクなどの再点検を行い、今後のプロジェクトマネジメント強化に向けた提言をまとめました。また、中期経営計画に定めている「海外拠点のリストラクチャリング」の一環として、中国深圳とドバイに新たな現地法人を設立しました。また、「都市と建築のカーボンニュートラルを先導する」取り組みとして、既存ビルの省エネルギー改修手法の研究から実践やその成果の発信、建設段階のCO2排出量について合理的な算定手法を取りまとめるとともに、概算ツールなどを開発しました。そして、「オープンプラットフォームの構築」に向けて、多くの社外連携を進めたことも今期の特徴です。このような流れの中、今期9月に地方と都市の新たな関係性を作る新会社「Q0」を他社と合同で設立しました。これ以外にも、多数の他社連携プロジェクトが進展しています。

来期は、「経営計画2021-25」の3年目となり、継続的に同計画に沿った活動を推進する予定です。そのため、同計画の三本柱の一つ「建築事務所としての最高の信頼」の実現を目指して、社内の建築設計関連組織を「設計監理部門」に集約しました。同部門は、設計段階から竣工までの業務を一気通貫で担当するとともに、設計品質の管理やコストマネジメントも行います。また、日建設計と社会をつなぐゲートウェイとして、今までのクライアント・リレーション&マネジメント部門に新領域部門を加えて「企画開発部門」を新たに設けました。海外拠点リストラクチャリングを適切にマネジメントし、推進するために「海外事業部門」を設立しました。このような体制で、常に進化を続け、「社会環境デザインプラットフォーム」を目指します。また、東京と大阪で新しいワークプレイスが誕生します。これらを積極的に活かして新しいリアルな職場体験を糧として全役職員が成長し、社会に選択されるプロフェッショナル集団として、より一層の進化・発展を目指す所存です。

株主および関係各位のご理解とご支援をお願いいたします。

# 貸借対照表

(令和 4年12月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
<b>流動資産</b>	<b>70,117,286</b>	<b>流動負債</b>	<b>17,139,920</b>
現金預金	26,405,103	業務未払金	3,213,069
電子記録債権	1,210	アフターコスト引当金	73,809
業務未収入金および 契約資産	21,046,015	業務損失引当金	611,822
未成業務支出金	17,464,837	短期借入金	420,000
その他	5,662,299	未払法人税等	1,499,591
貸倒引当金	△ 462,180	契約負債	7,275,180
<b>固定資産</b>	<b>38,940,751</b>	預り金	2,178,591
(有形固定資産)	( 18,362,631 )	その他	1,867,856
建物	4,832,431	<b>固定負債</b>	<b>9,446,143</b>
車両運搬具	16,114	退職給付引当金	7,437,235
工具器具備品	1,103,602	退職慰労引当金	992,498
土地	12,410,482	預り敷金保証金	487,553
(無形固定資産)	( 691,217 )	資産除去債務	528,856
電話加入権等	11,513	<b>負債合計</b>	<b>26,586,063</b>
ソフトウェア	679,703	<b>純資産の部</b>	
(投資その他の資産)	( 19,886,903 )	<b>株主資本</b>	<b>75,497,862</b>
投資有価証券	15,413,992	資本金	460,000
関係会社株式	777,499	資本剰余金	10,000
長期貸付金	234,216	資本準備金	10,000
長期前払費用	715,765	利益剰余金	75,027,862
敷金保証金	1,289,733	利益準備金	115,000
会員権	319,710	その他利益剰余金	74,912,862
繰延税金資産	1,153,187	設備改善積立金	3,900,000
その他	17,181	別途積立金	42,420,475
貸倒引当金	△ 34,382	繰越利益剰余金	28,592,387
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>6,974,111</b>
		その他有価証券評価差額金	6,974,111
		<b>純資産合計</b>	<b>82,471,974</b>
<b>資産合計</b>	<b>109,058,038</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>109,058,038</b>

(注) 科目、その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しています。

# 損 益 計 算 書

自 令和 4年 1月 1日  
至 令和 4年12月31日

	金 額	
	千円	千円
売 上 高		53,320,285
設計監理および コンサルティング業務収益	52,425,992	
不動産賃貸収益	894,292	
売 上 原 価		37,873,411
設計監理および コンサルティング業務原価	37,447,923	
不動産賃貸原価	425,488	
売 上 総 利 益		15,446,873
販売費および一般管理費		8,579,859
<b>営 業 利 益</b>		<b>6,867,014</b>
営 業 外 収 益		1,849,936
受取利息配当金	916,999	
為替差益	623,708	
その他の	309,228	
営 業 外 費 用		353,478
支払利息	3,077	
その他の	350,401	
<b>経 常 利 益</b>		<b>8,363,472</b>
特 別 利 益		5,799,705
固定資産除売却益	13,094	
投資有価証券売却益	49,246	
抱合せ株式消滅差益	5,737,364	
特 別 損 失		433,288
固定資産除売却損	9,163	
投資有価証券評価損	6,523	
関係会社株式評価損	417,602	
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>13,729,888</b>
法人税、住民税および事業税	2,340,000	
法人税等調整額	△ 350,474	1,989,525
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>11,740,363</b>

(注) 科目、その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しています。

## 株主資本等変動計算書

自 令和 4年 1月 1日  
至 令和 4年12月31日

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		
					設備改善 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	460,000	10,000	10,000	115,000	3,900,000	42,420,475	14,942,006
会計方針の変更等による累積的影響額							2,047,017
会計方針の変更等を反映した当期首残高	460,000	10,000	10,000	115,000	3,900,000	42,420,475	16,989,023
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 137,000
当期純利益	-	-	-	-	-	-	11,740,363
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	11,603,363
当期末残高	460,000	10,000	10,000	115,000	3,900,000	42,420,475	28,592,387

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益 剰余金 合計				
千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	61,377,481	61,847,481	6,010,703	6,010,703	67,858,185
会計方針の変更等による累積的影響額	2,047,017	2,047,017			2,047,017
会計方針の変更等を反映した当期首残高	63,424,498	63,894,498	6,010,703	6,010,703	69,905,202
当期変動額					
剰余金の配当	△ 137,000	△ 137,000	-	-	△ 137,000
当期純利益	11,740,363	11,740,363	-	-	11,740,363
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	963,408	963,408	963,408
当期変動額合計	11,603,363	11,603,363	963,408	963,408	12,566,771
当期末残高	75,027,862	75,497,862	6,974,111	6,974,111	82,471,974

(注) 科目、その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

自：令和 4年 1月 1日

至：令和 4年12月31日

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券 償却原価法

(2) 子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法に基づく原価法

2. 未成業務支出金の評価基準及び評価方法は、個別法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）によります。

3. 有形固定資産の減価償却方法は、建物（建物附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産は定率法によります。

4. 無形固定資産のうちソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しています。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしています。

#### (3) 退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、役員については「取締役退職慰労金支給基準内規」に基づく期末要支給額を、執行役員については「執行役員上席理事退職金規定」に基づく期末要支給額を計上しています。

#### (4) アフターコスト引当金

当期完了業務のアフターコストの発生に備えるため、過去のアフターコスト発生実績率により、アフターコスト発生見込額を計上しています。

#### (5) 業務損失引当金

受託案件に係る将来の損失に備えるため、当期末における既受託案件のうち、業務原価総額等が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、その超過すると見込まれる額（以下「業務損失」という。）のうち、当該受託案件に関して既に計上された損益の額を控除した残額を、業務損失が見込まれた期の損失として処理し、業務損失引当金として計上しています。

## 6. 収益及び費用の計上基準

設計業務や調査企画業務等については、期日までに成果品を完成させ、引渡す（顧客に移転する）ことにより対価を得る業務のため、成果物が引渡される一時点で履行義務が充足されることから、当該引渡し時点において収益を計上しています。

監理業務や意図伝達業務等については、契約期間中に顧客にサービスを提供する（顧客に移転する）ことにより対価を得る業務のため、業務の進捗に応じて一定の期間にわたり履行義務が充足されることから、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。この履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、当事業年度末までに実施した業務に関して発生した業務原価の業務原価総額に占める割合をもって進捗度とする原価比例法に基づいて行っています。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しています。

### （収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### （会計上の見積りに関する注記）

#### 1. 業務未収入金および契約資産に対する貸倒引当金に関する事項

##### （1）当期の計算書類に計上した金額

貸倒引当金 462,180 千円

##### （2）識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

###### ①算出方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しています。

###### ②主要な仮定

債務者の将来の業績見通しや所在国における経済的環境の変化を主要な仮定として回収可能額の見積りを行い、回収不能見込額について貸倒引当金の計上が必要と判断しています。

###### ③翌期の計算書類に与える影響

貸倒引当金の額は、その時点において入手可能な情報による試算であるため、各債務者の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、追加で引当が発生する可能性があり、翌期の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 業務損失引当金に関する事項

### (1) 当期の計算書類に計上した金額

業務損失引当金 611,822 千円

### (2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

#### ①算出方法

受託案件に係る将来の損失に備えるため、当期末における既受託案件のうち、業務原価総額等が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、その超過すると見込まれる額のうち、当該受託案件に関して既に計上された損益の額を控除した残額を、業務損失が見込まれた期の損失として処理し、業務損失引当金として計上しています。

#### ②主要な仮定

業務損失引当金の算定に当たっては、契約内容、仕様、遂行体制、納期、業務の進捗状況等に基づき、作業内容や工数を主要な仮定として当該業務に係る原価総額の見積りを行っています。

#### ③翌期の計算書類に与える影響

業務損失引当金の額は、その時点において入手可能な情報による試算であるため、業務を進める中で業務内容等の変更や予期せぬ事象の発生、事業環境の変化などにより原価総額の見積りに変動が生じた場合、追加で引当が発生する可能性があり、翌期の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 3. 未成業務支出金の評価に関する事項

### (1) 当期の計算書類に計上した金額

未成業務支出金 17,464,837 千円

### (2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

#### ①算出方法

未成業務支出金については個別法による原価法を採用しており、取得原価をもって貸借対照表価額としています。

当期末において、滞留または処分見込等の状況にある未成業務支出金については、一定の期間を超える場合に定期的に帳簿価額を切り下げる方法によって収益性の低下の事実を適切に反映しています。

#### ②主要な仮定

案件ごとに滞留期間や財政状態を主要な仮定として未成業務支出金の評価を行い、収益性の低下が認められる場合には、帳簿価額の切り下げが必要と判断しています。

#### ③翌期の計算書類に与える影響

未成業務支出金の評価損は、その時点において入手可能な情報による試算であるため、今後の経済状況や景気等の見通しに変動が生じた場合、追加の評価減が発生する可能性があり、翌期の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。



#### 4. 一定の期間にわたり認識される収益

##### (1) 当期の損益計算書に計上した金額

8,437,376 千円

##### (2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

###### ①算出方法

一定の期間にわたり認識される収益は、原価比例法により、報酬総額、合理的に見積もられた業務原価総額及び決算日における履行義務の充足に係る進捗度に基づいて計上しています。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、履行義務ごとに、当事業年度末までに発生した業務原価の、合理的に見積もられた業務原価総額に占める割合に基づいて行っています。なお、業務完了までの業務原価総額については、業務の進捗等に伴い業務原価の追加や業務内容の変更等が生じる可能性があることから、その見積り及び仮定を継続的に見直しています。

###### ②主要な仮定

業務原価総額の算定に当たっては、契約内容、仕様、遂行体制、納期、業務の進捗状況等に基づき、作業内容や工数を主要な仮定として当該業務に係る原価総額の見積りを行っています。

###### ③翌期の計算書類に与える影響

履行義務の充足に係る進捗度の測定において用いられる業務原価総額は、その時点において入手可能な情報による試算であるため、業務を進める中で業務内容等の変更や予期せぬ事象の発生、事業環境の変化などにより原価総額の見積りに変動が生じた場合、履行義務の充足に係る進捗度が変動する可能性があり、翌期の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

## (会計方針の変更)

### 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、業務未収入金および契約資産が7,800,212千円、未成業務支出金が6,438,778千円それぞれ減少しています。当事業年度の損益計算書は、売上高が7,800,212千円、売上原価が6,438,778千円それぞれ減少し、売上総利益が1,361,434千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が1,511,692千円それぞれ減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は2,165,980千円増加しています。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「業務未収入金」は、当事業年度より「業務未収入金および契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示しています。

また、前事業年度において「流動資産」の「未成業務支出金」と相殺表示しておりました「業務損失引当金」については、収益認識会計基準等の適用に伴い、当事業年度より総額表示することとしています。

この結果、当事業年度の貸借対照表は、未成業務支出金及び業務損失引当金が480,415千円それぞれ増加しています。

### 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用します。なお、この変更による計算書類に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 業務未収入金および契約資産の内訳

流動資産の「業務未収入金および契約資産」のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりです。

業務未収入金 13,157,044 千円

契約資産 7,888,970 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,882,635 千円

3. 子会社に対する債権債務

短期金銭債権 241,983 千円

短期金銭債務 560,299 千円

4. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

投資有価証券 3,100 千円

担保に係る債務

当社が出資している赤坂シグマタワー株式会社、PFI 越谷広域斎場株式会社、愛媛ホスピタルパートナーズ株式会社の各社長期借入金に対し、担保として各社株式を根質権設定しています。

(損益計算書に関する注記)

1. 子会社との取引高

業務収入高 862,696 千円

役務受入高 6,564,673 千円

営業取引以外の取引高 840,184 千円

2. 未成業務支出金の収益性の低下による簿価切下げ額

売上原価 8,972 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 13,700 千株

2. 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和 4 年 3 月 11 日開催の取締役会において次の通り決議しています。

・ 配当金の総額 137,000 千円

・ 配当の原資 利益剰余金

・ 1 株当たり配当額 10 円

・ 基準日 令和 3 年 12 月 31 日

・ 効力発生日 令和 4 年 3 月 29 日

3. 事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和 5 年 3 月 10 日開催の取締役会において次の通り決議する予定です。

・ 配当金の総額 137,000 千円

・ 配当の原資 利益剰余金

・ 1 株当たり配当額 10 円

・ 基準日 令和 4 年 12 月 31 日

・ 効力発生日 令和 5 年 3 月 29 日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

未成業務支出金評価減否認	241,038千円
業務損失引当金否認	40,236千円
アフターコスト引当金否認	22,600千円
減価償却超過額否認	391,157千円
退職給付引当金否認	2,277,281千円
退職慰労引当金否認	303,903千円
関係会社株式評価損否認	179,623千円
貸倒引当金否認	152,047千円
減損損失否認	17,579千円
資産除去債務	161,935千円
未払補償工事費否認	83,068千円
原価調整差額	506,783千円
未払事業税	105,401千円
その他	163,230千円
小計	4,645,887千円
評価性引当額	△408,312千円
繰延税金資産計	4,237,574千円

(2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△3,038,720千円
資産除去費用資産計上額	△27,561千円
その他	△18,105千円
繰延税金負債計	△3,084,387千円

(3) 繰延税金資産（負債）純額 1,153,187千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.98%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	0.38%
住民税等均等割額	0.04%
評価性引当額の増加	△0.98%
抱合せ株式消滅差益	△12.80%
その他	△4.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.49%

(リースにより使用している固定資産に関する注記)

リース取引については、いずれも事業内容に照らして重要性に乏しく、また、リース契約1件当たりの金額が少額なため、記載を省略しています。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社の資金運用は、資金保全を第一義とし、投機的運用は行わず、低リスクを原則とした運用を行っています。

(2) 金融商品の内容とそのリスク

営業債権である業務未収入金は顧客の信用リスクに晒されています。また外貨建ての業務未収入金は為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

投資有価証券のうち、その他有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

業務未収入金は、出来高に応じた入金促進により計上額を圧縮し、計上後は、クライアントリレーション部門が定期的に案件ごとの業務未収入金残高をモニタリングし、財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っています。外貨建ての業務未収入金については、入金時期が特定できるものについては為替予約を利用します。

2. 金融商品の時価に関する事項

令和4年12月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、現金預金、業務未収入金および契約資産は、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	15,036,676	15,036,676	—
資産計	15,036,676	15,036,676	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他有価証券は取引金融機関から提示された価格によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 377,316千円)は、市場価格のない株式等であるため投資有価証券の額に含めていません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び共同住宅を有しています。

2. 賃貸不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
6,314,325	12,975,100

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、不動産鑑定士により算定された金額及び主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- |                |           |
|----------------|-----------|
| 1. 1株当たりの純資産額  | 6,019円85銭 |
| 2. 1株当たりの当期純利益 | 856円96銭   |

(企業結合に関する注記)

共通支配下の取引等

当社は、当社の子会社である株式会社北海道日建設計について、当社を存続会社とする吸収合併を令和4年4月1日を効力発生日として実施しました。

また、当社は、当社の子会社である株式会社日建設計シビルについて、当社を存続会社とする吸収合併を令和4年4月1日を効力発生日として実施しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業（存続会社）

名 称：株式会社日建設計

事業内容：建築の設計監理、都市デザイン及びこれらに関連する調査・企画・コンサルティング業務

被結合企業（消滅会社）

名 称：株式会社北海道日建設計

事業内容：北海道地域における建築の企画・設計、都市・地域・環境の計画に関する調査・コンサルティング業務

名 称：株式会社日建設計シビル

事業内容：都市開発、都市環境、都市施設、生産施設、地盤に関する計画・設計・監理及びコンサルティング業務、測量業務、地質・土質・環境調査業務

(2) 企業結合日

令和4年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社北海道日建設計及び株式会社日建設計シビルを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社日建設計

(5) 取引の目的を含む取引の概要

日建グループの意思決定をスピードアップし、社外との多彩で柔軟な連携を促進すること等を目的としています。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(注) この個別注記表に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しています。